

社会福祉法人による 生活困難者のための かながわライフサポート事業

(福) 中心会 理事長

浦野 正男

かながわライフサポート事業の概要

対象を限定しない（すべての生活困窮者を対象とする）
総合相談と緊急経済支援の活動

1. 社会福祉法人が資金を拠出して行う共同の取り組み

- 県社協に基金を設置
⇒行政の理解の得やすさ

各法人が「経常収支差額の 5%」
又は「常勤換算職員数 × 5,000
円」を拠出

- 人員基準に抵触しない範囲で、各法人の職員が「コミュニティソーシャルワーカー」として従事
⇒保有する専門職人材の活用

2. 縦割りを超える「総合相談」の事業

- 行政の委託・補助事業ではないことの強みを活かす。
⇒対象者を限定する必要がない

3. オールかながわの取り組みをめざす

- 事業種別（高齢者、障害者、児童等）の枠を超える
⇒複合的な生活課題に立ち向かうには種別連携は有効
- 政令市、一般市町村の枠を超え、点ではなく、面で取り組む
⇒“津々浦々”に存在する社会福祉法人の強みを活かす

4. 伴走型の事業

「相談窓口」がないわけではない。そこにたどり着けない人々がいる。
⇒だから、こちらから出かけてゆく。

5. 相談だけではない具体的なアイテムを持つ。

- 10万円を上限とする経済的支援（現物給付）
⇒制度につながるまで、制度が動き出すまで待てない人々の存在
⇒施設長決裁で即日、翌日実施
- CSW がクライアントとともに「買い物」「支払い」に行く

事業立ち上げの障壁

1. 社会福祉法人自身の問題

- 社会福祉法人の伝統（民間福祉人の実践が制度につながってきたことの認識）の希薄化⇒「制度に従って施設を作り、制度に従って施設を運営することが自分たちの仕事」という思い込み
- 制度でスクリーニングされた利用者しか見ていない⇒社会の中のナマの福祉課題に接することが少ない

2. 制度の問題

- 共同事業を行うための資金拠出（資金の「外部流出」）の制約
⇒「社協会費の一種」という“方便”
- 人員配置基準（兼務→基準割れ）の制約
⇒小規模法人の躊躇

事業立ち上げの経緯

大阪府社会福祉協議会老人福祉施設部会の
「社会貢献事業」が手本

大阪の先行例から学んだこと

- ①第2種社会福祉事業として定款に明示
- ②事業原資を各法人の拠出でまかなう
- ③各法人がコミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置
- ④社協所属のライフサポーターを各地区に配置
- ⑤すべての生活困難者を対象とする
- ⑥窓口で待つのではなく、出向く
- ⑦迅速に支援する
- ⑧相談だけでなく、必要な場合には経済的支援を行う
- ⑨「たらい回し」をしない
- ⑩事例研究に重点を置いたCSWの教育訓練に注力

かながわライフサポート事業の現状

◎参加法人はわずかに 30 法人（県社協加入社会福祉法人のわずかに 6%）
（初年度中に 50、2 年目に 100、3 年目に 200、4 年目に全法人参加が目標）

◎超えなければならない、根強い「消極的意見」

①守備範囲ではない？（「保育所の仕事ではない」「特養の仕事ではない」）
⇒「社会福祉法人の仕事である」という認識を拡げることが必要

②行政が制度を作るべき？
⇒「民間の先駆的、開拓的実践が新たな制度を産む」ことを思い出すことが必要

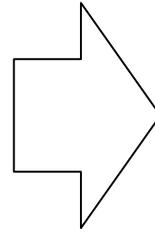
③行政のサポーターズを助長する？
補助事業、委託事業ではないから、クライアントの立場で行動できる。
⇒「むしろ、行政を督促するもの」

社会福祉法人が得るもの

1. 職員の資質向上

制度で「切り身」にされたニーズを見てきた。ニーズを切り取って、対処できないものを切り捨ててきた。

「制度とは従うべきもの」

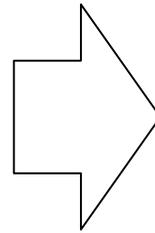


「まるごと」のニーズに向き合う。切り捨てない。なんとかする。「たいへんだけとやりがいのある仕事」

「制度とは使うもの」

2. 地域社会の認知向上

介護施設



社会福祉の実践者集団

課題と展望

①参加法人の拡大

百の説法よりもひとつの実践

⇒実践事例集の作成、事例発表会等が必要

②「経済的支援」以外の支援

たとえば、住むこと（職員宿舎の空き部屋の活用等）

③地域社会のインフォーマル資源の開拓・組織化

地域社会と社会福祉法人との間の資源の循環構造の構築

目指すところは民間社会福祉事業の「先駆性」「開拓性」の再興

社会福祉法人の潜在的可能性

- ①全国 17,000 の社会福祉法人がある。 → “点”ではなく、“面”で「制度の谷間」に取り組むことができる。
- ②社会福祉士をはじめとする専門職人材
- ③NPO 等に比べれば、強い財務基盤
- ④「儲からない仕事」をやっても、文句を言う「株主」はいない。
- ⑤法的に禁止されている事業は、ほとんどない。